

平成24年行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	日・EU産業協力促進事業		担当部署	通商政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	欧州課	課長 近藤 智洋		
会計区分	一般会計		施策名	2. 対外経済政策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・「包括的経済連携協定に関する基本方針」(2010年11月閣議決定) 日EU経済連携協定(EPA/EIA)がFTA・EPA政策の柱に据えられ、世界の潮流から見て遜色の無い高いレベルの経済連携を進めることが決定されている。 ・「新たな情報通信技術戦略 工程表」(2011年8月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 改訂) 情報通信技術による政府調達市場の拡大のため一元的ウェブサイト等を通じた政府調達市場の拡大、輸出・投資の促進が決定されている。			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日EU間における一層の貿易・投資の活性化を通じた経済成長の実現を目的とする。特に、EU韓国FTAの発効によりEU市場において我が国企業が競争上劣後することを回避すべく、我が国EPA政策の柱である日EU経済連携協定(EPA/EIA)の早期かつ充実した内容の協定締結を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)日EU産業界のトップが一同に会し、信頼醸成及び両政府に対する政策提言を行う「日EUビジネス・ラウンドテーブル」の開催、(2)日EU企業の相互の貿易投資を目的とした産業政策や環境政策等に関するセミナーの開催、(3)日EU産業協力を担う長期的人材育成を目的とした理工系大学院生の企業内インターンシッププログラムの実施、(4)日EU・EPA/EIA交渉の早期妥結を目的とした英語情報による政府調達市場の透明性拡大。 いずれの事業も補助率は定額。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	107	104	104	112	112
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	107	104	104	112	112
	執行額	107	104	104			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	日EU・EPA/EIAの早期締結を目指す、以下を目標とする。 ○セミナー平均参加者数100名以上 ○双方企業の政府調達への参加実績拡大	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー開催回数	活動実績(当初見込み)		東京(19) フ ラゲル(6)	東京(15) フ ラゲル(6)	東京(7) フ ラゲル(8)	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	日EU経済連携強化事業費	31	31				
	ラウンドテーブル開催費	13	13				
	産業協力専門家・研修生派遣事業費	39	39				
	EPA/EIA交渉促進・市場参入促進事業	29	29				
	計	112百万円	112百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「包括的経済連携協定に関する基本方針」（2010年11月閣議決定）において、日EU経済連携協定（EPA/EIA）はEPA政策の柱に据えられ、産業界からのニーズが高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会議費等の支出に当たっては、複数の見積もりを取る等コストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	BRTにおいて取りまとめられた提言は、日EU首脳に手交される等、活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p><ラウンドテーブル開催費> ・BRT会場は、最低3会場から見積もりを取るなど、コストの削減に努めている。</p> <p><日EU経済連携強化事業費> ・セミナー事業に関して、貸し会議場を使用する場合には、最低3会場から見積もりを取り、コストの削減に努めている。 ・さらに、セミナーのテーマとして、国の重点施策としている日EU・EPA/EIAで焦点が当たっている事項を取り上げるなど、国の施策との連携を高めている。</p> <p><EPA/EIA交渉促進・市場参入促進事業> ・システム運営に係る外注に当たっては、入札を行いコストの削減に努めている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り		日・EUの経済関係の強化に繋がるプログラムに重点化し、事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等 改善		昨年度のレビューも踏まえ事業の改善を行った。平成24年度より日EU間の首脳合意を踏まえ、日EU関係強化に繋がる情報透明化事業を新たに行うと共に、既存事業について縮減、見直しを行う等、不断の見直しを実施。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0050	平成23年行政事業レビュー	0039

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

経済産業省
104百万円



【補助】

一般財団法人貿易研修センター
(日欧産業協力センター)

104百万円

- (1)日EUビジネスラウンドテーブルの運営
- (2)日EUに関するテーマ別のセミナーの開催
- (3)理工系大学院生の企業内インターンシップを実施

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修費	語学学校授業料等	42			
人件費	ブラッセル事務所人件費	12			
	日本事務所人件費	30			
調査研究費	現地調査費	3			
旅費	研究員等旅費	3			
会議費・謝金	会議費、通訳費、謝金	9			
その他	通信費、印刷製本費	5			
計		104	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途
 の双方で実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	貿易研修センターのみ	(1)「日EUビジネス・ラウンドテーブル」の開催 (2)日EU間の産業政策や環境政策等に関するセミナーの開催 (3)日EU理工系大学院生の企業内インターンシッププログラムの実施	104-		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					